

Next Stepsガイド： スコアリング後の アクション





はじめに

「Next Steps」ガイドでは、CDPの情報開示の枠組みに従って、自治体の気候変動対策や環境アクションを支援し、推奨事項や情報源を提供します。CDPには気候アクションの道のりに沿って自治体の進捗を支援するCDP認定ソリューションプロバイダー（ASP）ネットワークがあります。ASPについては、[こちら](#)をご覧ください。

CDPスコアは、質問書への回答の完全性に加え、気候と環境に関する取り組みの野心度や実績を反映しています。スコアリングを通じて、CDPはリーダーシップを担う自治体を認識し、ベストプラクティスを学ぶことを推奨します。

スコアリング期限までにCDP-ICLEI Trackを通じて報告した自治体はスコアを付与されます。スコアリング基準に関する詳細は、「[2025 CDPシティ・スコアリング基準](#)」をご覧ください。

「Next Steps」ガイドについて

このガイドは、CDPの2025年シティ質問書に沿って構成されています。セクション毎に、データの質を高め、CDPの必須基準を満たす対策を支援するための、さまざまな推奨事項や情報源を提供します。目次から各セクションをクリックすると該当セクションに移動することができます。





目次

「Next Steps」ガイド：スコアリング後のアクション.....	1
はじめに.....	2
「Next Steps」ガイドについて	2
目次	3
ガバナンスモジュール.....	4
緑地および水域と生態系.....	4
機会と公平性	4
協働と協業	5
評価モジュール	6
気候リスクと脆弱性 [スコアリング必須基準]	6
排出インベントリ [スコアリング必須基準]	7
電力消費データ	8
熱／冷熱データ	9
旅客輸送データ	9
貨物輸送データ	10
廃棄物データ	10
公衆衛生データ	11
大気質データ	12
食料データ	13
水データ	14
目標モジュール	15
適応目標 [スコアリング必須基準]	15
緩和目標 [スコアリング必須基準].....	15
エネルギー目標	16
輸送目標	17
計画立案モジュール.....	18
気候変動対策の計画立案 [スコアリング必須基準]	18
消費に基づく排出削減戦略	19
対策／行動モジュール.....	20
適応策 [スコアリング必須基準]	20
緩和策 [スコアリング必須基準]	20
気候関連プロジェクトの資金調達	21
フォレストモジュール(州・地方政府向け質問書のみ対象:日本適用外)	23
森林所有権	23
森林減少対策	23
森林関連政策と実施	24
ランドスケープ／自治体レベルのアプローチ	24
森林モニタリング	25
森林リスク評価	26



ガバナンスモジュール

緑地および水域と生態系

緑地と水域は、気候変動の影響に対するレジリエンスを高め、人々のウェルビーイング、生態系サービス、生物多様性に寄与します。自然は、天然の資源として、気候変動の影響を緩衝し調整する役割を果たします。緑地と水域を含む自然域の分布およびそれらの質を高めるための最初のステップとして、緑地と水域を含む自然域の現状を把握分析してください。

ツールと情報源

- **Cities4Forests**: 技術支援、知識共有、相互理解学習を通じた都市の森林保護、管理、復旧の向上
- **Coastal and marine ecosystems as nature-based solutions in new or updated nationally determined contributions**: 新規または更新されたNDCにおける、海洋水域自然を基盤とした解決策 (NbS) (2023年)
- **Natural Lands Map**, Land & Carbon Lab: 自然と非自然の土地被覆を分類する、オープンソースのマップ
- **C40 Urban Nature Accelerator**, C40 Cities (2023年): 区域内の緑地・雨水浸透地の目標値30~40%の設定

ケーススタディ&事例

- **The Green Bangkok 2030 Project**, C40 Cities (2020年): 都市の緑地を増やすプロジェクトの例

機会と公平性

公平性: 気候変動は、熱波、劣悪な大気質、洪水などの影響への対策を講じる能力と、それらの影響から回復する能力が最も低いうえに十分な対応が行きわたらないコミュニティに対して、不均衡な影響を与えます。新しい気候変動対策を策定する、または古い気候変動対策を改定する際に、最も脆弱で社会の主流から取り残された人口集団と協業し、そして支援を行い、気候変動対策の中核に公平性と包摂性を取り入れることを、自治体は優先すべきです。そのために自治体に必要なことは、広い範囲のステークホルダーと協業して地元のニーズを理解し、公正な気候変動対策を策定することです。

コベネフィット: 気候変動に対して取り組むことにより、他の政策上の優先課題も実現できるメリットを「コベネフィット」と呼びます。例えば、清浄な空気、グリーンな雇用の創生、徒歩や自転車での移動促進による健康の改善、緑地の拡大による生物多様性の促進などです。気候変動対策によるコベネフィットを認識して報告することにより、市民との協業や意思決定プロセスをサポートすることが可能になるばかりでなく、環境、保健、不平等、経済成長などの分野にわたって相乗効果を生む政策を策定することができます。詳しくは、レジリエントな場所に関するCDPの最新レポート

「Protected Places: 自治体による環境リスクに対するレジリエントな場所の構築」をご覧ください。



ツールと情報源

- **31 Climate Actions for Councils**、Ashden、Friends of the Earth & CDP (2020年)
- **Benefits of Urban Climate Action**、C40 Cities (2021年)
- **Beyond Climate – Integrating Benefits in Sustainable Infrastructure**、CCFLA (2021年)
- **人々と地球の保全**、CDP (2022年) : 自治体の気候変動対策の中心に人々を据えている例
- **How to embed equity and inclusivity in climate action planning**、C40 Cities
- **Inclusive climate action implementation guide**、C40 Cities: インクルーシブなコミュニティ・協業、インクルーシブなプランニングのためのツールとガイダンス
- **Making Climate Infrastructure Equitable: A Toolkit and Workbook**、CDP
- **都市の気候変動対策がもたらすコベネフィット: 都市レベルの野心の加速**、CDP、Tyndall Centre、Centre for Climate Change and Social Transformations (2020年)

ケーススタディ&事例

- 気候行動プランにコベネフィットを考慮する自治体: **カンパラ、プロビデンス市、マンチェスター大都市圏**
- **Green New Deals in action**、C40 Cities (2021年) : 不平等、社会的公正、気候変動に同時に取り組むことを9都市がコミット
- **Inclusive climate action in practice: A C40 case study**、C40 Cities (2024年)
- **Climate & Health Evidence Bank**、Pathfinder Initiative

協働と協業

気候変動対策は、自治体レベルのみで完結することはありません。行政の全レベル(国際、国家、地方／県)、市民社会、企業と共に関与するものです。例えば、自治体は独自の統制が及ばない広範囲の気候変動対策に依存しつつ、自治体の目標を達成しようとしています。有効な気候変動対策の実行には、自治体・地方政府・国家行政が企業と協働することが極めて重要です。現在の協働状況を分析し、自治体の協業を拡大および強化する方法を検討してください。

ツールと情報源

- **City Business Climate Alliance**、World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)、CDP、C40 Citiesパートナーシップ
- **「都市と企業の気候同盟 - 協働を成功させるためのガイド」**、CDP (2019年)
- **Public-Private Collaboration to Accelerate Sustainable Urban Development – A Guide for Global South Cities**、Urban Shift (2023年)
- **The 5th P (Persuade) Handbook (「5つ目のP(説得)ハンドブック」(JCI仮訳有)) – for non-state actors to align their advocacy, policy and engagement with net zero goals**、Race to Zero (2023年)



- **Transforming Cities Together: A public engagement guide for cities**、世界自然保護基金 (WWF) (2021年)
- **Vertically Integrated Action Tool**、C40 Cities: さまざまな行政レベルにおける気候変動対策の整合状況を評価するツール
- **Working together to beat the climate crisis**、CDP (2021年)
- **Youth Engagement Playbook for Cities**、C40 Cities (2021年)
- **Coalition for High Ambition Multilevel Partnerships (CHAMP) for Climate Action**、The Local Governments and Municipal Authorities Constituency

評価モジュール

気候リスクと脆弱性 [スコアリング必須基準]

気候リスクと脆弱性の評価を実施することが、気候変動の影響に備える第一歩となります。

自治体でリスク評価を実施する際に、以下の点を検討することを推奨します。

- 重大な気候ハザードについては、脆弱な人口集団に対する影響とリスクにさらされる住民の比率を考慮してください。
- 地域の経済の影響をセクター別に考慮してください。
- リスク評価には複数の排出シナリオを含めることを検討してください。
- 低炭素な将来へ移行することから生じるリスクは、「移行リスク」として含めてください。
- 気候変動の影響と自治体そのものの急速な変化を考慮し、少なくとも5年に1度はリスクと脆弱性の評価を更新または改訂することが重要です。

ツールと情報源

- **Climate Change Risk Assessment Guideline**、C40 Cities (2025年)
- **Climate Change Knowledge Portal**、世界銀行: 気候脆弱性と影響に関する国・地域別のデータ
- **Climate Risk and Vulnerability Assessment – Training guide for cities**、CDP (2022年)
- **Quick Risk Estimation tool**、国連防災機関 (UNDRR)
- **PROVIDE Climate Risk Dashboard**、Climate Analytics: 気候変動による将来のインパクトとリスクを自治体規模から世界規模まで探索できるオンラインツール
- **RegionsAdapt Progress Report 2024 – From Cali to Belem, Subnational Governments Leading Nature Actions to Adapt to Climate Change**、Regions4 (2024年)
- **Urban Adaptation Support Tool**、Climate ADAPT: 自治体の適応プランの策定、実施およびモニタリング方法に関するガイダンス



- **Climate Insight**、ICLEI Canada：住宅とインフラに対する迅速リスク評価ツール

ケーススタディ&事例

- **Accelerating Investments for Nature-based Solutions in the Global South**、CEEW (2024年)
- **Climate Resilient Cities: Assessing Differential Vulnerability to Climate Hazards in Urban India**、WRI (2024年)
- **Assessing Climate Change: Risk And Resilience in the Yukon**、カナダ・ユーコン準州政府 (2022年)

排出インベントリ [スコアリング必須基準]

温室効果ガス排出インベントリは、自治体の総排出量と主要な排出源を理解することを可能にします。自治体の排出量を理解することは、緩和目標の設定とその進捗状況の分析のために重要です。

自治体がインベントリ作成を適切に実施するために、以下の点を検討することを推奨します。

- 直接排出量と間接排出量の両方を含めてください。直接排出量は燃料の燃焼から生じるもので、間接排出量は電気、蒸気、熱・冷熱に由来します。
- 自治体のスコープ3排出量（自治体境界内で実施する活動により、自治体境界外で発生する排出量）の評価についても検討してください。
- GPC（コミュニティレベルの温室効果ガス排出インベントリのグローバルプロトコル）BASICガイドラインに従い、少なくともCO₂、CH₄、N₂Oを含んでください。ただし、京都議定書で設定された7種類のガス（CO₂、CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆、NF₃）の排出量をすべて含めるのが理想的です。
- 排出インベントリの定期的な更新および見直しのプロセスを確立します。方法論に変更が生じた場合、またはさらに多くのデータを取得した場合は、インベントリを更新し、データの互換性を確保してください。

ツールと情報源

Resources

- **CIRIS**、C40 Cities：GPCおよびGCoM報告要件に沿ったGHG排出インベントリ作成ツール
- **ClearPath**、ICLEI：GPCおよびGCoM報告要件に沿った米国自治体向けGHG 排出インベントリ作成ツール
- **Data Portal for Cities**、世界資源研究所 (WRI)、GCoM：GHG排出インベントリをまとめるための暫定データおよび排出係数のデータプラットフォーム
- **Environmental Insights Explorer**、Google：自治体がGHG排出源を算定し、分析を実施し、排出量削減への戦略を特定するための支援ツール
- **Global Covenant of Mayors Online Training Course**、GCoM：GHG排出インベントリの作成、緩和目標の設定、気候変動対策の計画立案に関する基本知識を提供するオンライントレーニングコース
- **Global Protocol for Community-Scale Greenhouse Gas Emission Inventories**、Greenhouse Gas Protocol (2014年)：自治体の排出インベントリ算定および報告基準、排出インベントリを使用して進捗を追跡記録する方法に関する自治体向けガイダンス



- **Global Protocol for Community-Scale Greenhouse Gas Inventories: Supplemental Guidance for Forests and Trees**、Greenhouse Gas Protocol (2022年)：森林および樹木のための補足ガイダンス
- **世界首長誓約の共通報告枠組み (Common Reporting Framework: CRF)**、GCoM：世界首長誓約加盟自治体のための報告枠組み
- **Greenhouse Gas Emissions Tools and Datasets: Guide for Cities**、CDP (2024年)：自治体が近年の地域全体の排出量データから排出インベントリを作成するのに役立つツール、データセット、手法の概要。
- **How to compile a GHG inventory – a toolbox for States and Regions**、Under 2 Coalition：経済全体にわたるGHG排出インベントリをまとめる方法に関する各種ツールを自治体の環境または気候変動チームに提供するツールボックス (英語、スペイン語、ポルトガル語)
- **How to develop and manage a city-wide greenhouse gas emissions inventory**、C40 Cities：GHG排出量の算定に関するガイダンスと資料

電力消費データ

通常、自治体では電力消費がスコープ2の最大の排出源です。自治体内の電力消費の内訳を知るとは、主なエネルギー源を理解し、化石燃料の消費を削減するために重要です。

また、エネルギーセクターの事業者または規制当局等のステークホルダーと協力して、正確な自治体の電力消費データに適宜アクセスすることを推奨します。地域レベルのデータが入手できない場合は、国レベルの電力データを確認した上でその電源構成を報告することも可能です。

電力消費データの数値および電源構成にアクセスすることにより、自治体の排出インベントリの策定を促進できる場合があります。自治体の電力網の電源構成を知るとは、エネルギーミックスにおいて再生可能エネルギー源を増やすための意思決定に役立つ場合があります。

ツールと情報源

- **Clean Energy**、C40 Cities：再生可能エネルギーの拡大に関するガイダンスと情報源
- **Data and statistics**、国際エネルギー機関 (IEA)：国家レベルのエネルギーミックスのデータベース
- **Electricity Maps**：オープンソースによる地域・国家レベルの電力消費と電源構成データ
- **Stationary Energy**、**Global Protocol for Community-Scale Greenhouse Gas Emissions Inventories – An Accounting and Reporting Standard for Cities**第6章、**Greenhouse Gas Protocol** (2014)

ケーススタディ&事例

- **Renewables in Cities 2021 Global Status Report**、REN21 (2021年)
- **100% Renewable Energy at Yokohama City Hall**、C40 Cities (2020年)
- **South Australia's 100% Renewable Energy Transformation**、CDP



熱／冷熱データ

熱／冷熱は、エネルギー需要の約50%を占めているため、エネルギーセクターが再生可能電力に移行する上で最も重要です。しかし、熱／冷熱データ測定とその目標設定については、電力データほど頻繁に行われているとは言えず、そのため自治体が再生可能エネルギーに移行するために果たす役割をモニタリングして評価することが難しくなっています。自治体内で消費される熱／冷熱のエネルギー源について、測定および追跡するための対策を実施することを推奨します。

ツールと情報源

- **Countries and Regions**、国際エネルギー機関 (IEA) : 熱／冷熱の最終エネルギー消費に関する国家・地域データを提供するデータベース
- **Beating the Heat: A Sustainable Cooling Handbook for Cities**、国連環境計画 (UNEP) (2021年)
- **How to decarbonize your city's heating and cooling systems**、C40 Cities (2021年)
- **Heating & Cooling**、国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) : 再生可能エネルギーが熱／冷熱に占める割合を高める方法に関する情報源と分析
- **Towards Sustainable Urban Cooling: A Look at Southeast Asia**、ICLEI、RENEW Southeast Asia (2024年)
- **Cooling the cities: Typologies and strategies for development**、UNDP (2025年)

旅客輸送データ

輸送は、気候変動に寄与する最も重大な要素の一つです。自治体内の旅客輸送モード分担率を理解することは、輸送関連の排出源を理解し、削減戦の策定に役立ちます。モード分担率は、交通量調査データを使用して算定することができます。自治体の輸送・交通担当部署または旅客輸送業者が関連データを保有している可能性があります。

ツールと情報源

- **Broadening the E-Mobility Debate**、Sustainable, Low Carbon Transport Partnership : 電気自動車による可動性に関する情報源と分析
- **Decarbonizing Urban Transport for Development**、世界銀行 (2023年)
- **Decarbonizing Cities by Improving Public Transport and Managing Land Use and Traffic**、世界銀行 (2021年)
- **Six impactful actions cities can take to reduce transport emissions**、C40 Cities (2024年更新: 和文有)
- **How to shift your bus fleet to zero emission by procuring only electric buses**、C40 Cities (2025年: 和文有)

ケーススタディ&事例

- **London powers ahead with zero-emission buses**、C40 Cities (2023年)
- **San Francisco's Transportation Demand Management Programme**、C40 Cities (2020年)
- **Llwybr Newydd - The Wales Transport Strategy 2021**、Llywodreath Cymru (ウェールズ政府)



貨物輸送データ

貨物輸送は都市部の車両の最大25%、自動車道路スペース利用の最大40%を占め、都市部の輸送関連CO2排出量の最大40%に寄与しています(ICLEI、2021年)。貨物輸送のモーダルシフトは、環境の持続可能性、接続性、安全性といったハイレベルな目標を達成するための政策目標です。

ツールと情報源

- **EcoLogistics: Low carbon freight for sustainable cities**、ICLEI: building capacity for governmental and non-governmental actors to promote sustainable urban freight
- **EcoLogistics Self-monitoring tool**、CLEI: tool for cities to estimate their GHG emissions from urban freight transport
- **Zero Emission Freight Programme**、C40 Cities: ゼロ排出車導入と都市部の商品・サービス輸送のゼロ排出を加速するプロジェクト
- **Decarbonizing Freight: Opportunities and Obstacles for Clean Fuels**、WRI (2023年)
- **Zero-Emission Delivery Zones: Decarbonizing Urban Freight and Goods Delivery in U.S. Cities**、WRI (2022年)

廃棄物データ

自治体内で発生する廃棄物の量を管理するため、自治体の固形廃棄物の収集方法を検討してください。戸別回収、公共ゴミ箱・コンテナ、民間回収サービス、リサイクル用品回収所、中継基地、グリーンポイントなどが検討対象となります。廃棄物発生量を算定したら、エネルギーおよび材料効率を高め、排出量を削減し、雇用を創出することに繋がる循環型経済の概念を実行に移すよう努力してください。持続可能で安全な廃水の利用または再利用戦略を推進するために、廃水データも極めて重要です。

また、増加する水需要、高まる水質汚染負荷、そして気候変動が水資源に与えるインパクトに対応するためにも廃水データは重要です(国連、2020年)。

ツールと情報源

循環型経済と廃棄物ゼロ

- **Circular Economy in Cities**、エレン・マッカーサー財団: 都市における循環型経済の構築に関する情報源とガイド
- **Cities Cooperating for Circular Economy (FORCE)**: FORCEプロジェクトは、4都市とパートナーが循環型経済に向けて協働するコンソーシアムを取りまとめています。
- **The Circular Economy in Cities and Regions**、経済協力開発機構(OECD): 都市と地域の循環型経済への移行を支援するガイド、分析、イベント
- **The State of Zero Waste Municipalities Report**、Zero Waste Europe (2025年)
- **Waste Reduction Model**、米国環境保護庁(EPA): 廃棄物管理を通じたGHG排出量削減、エネルギー節約および経済効果の推算値を得るためのツール
- **Why cities need to advance towards zero waste**、C40 Cities (2023年)



廃水

- **UN SDG6 Indicator Metadata**、国連 (2025年更新) : 廃水に関する定義、データ源、データ収集方法

食料廃棄物

- **Food Waste Breakthrough**、国連環境計画 (UNEP) (2025年)
- **Tackling Food Waste in Cities: A Policy & Program Toolkit**、NDRC (2025年)
- **C40 advancing towards zero waste declaration: How cities are creating cleaner, healthier communities and circular economies**、C40 Cities (2022年)
- **Circular city actions framework: Bringing the circular economy to every city**、ICLEI (2021年)
- **How cities can reduce food waste by households and businesses**、C40 Cities (2021年)

リサイクルとエネルギー回収

- **Energy Recovery from the Combustion of Municipal Solid Waste**、EPA
- **How cities can boost recycling rates**、C40 Cities (2019年)
- **Waste Wise Cities – Resources**、国連ハビタット

ケーススタディ&事例

- **Zero Waste Story – Food Winners Brugge: A Community-Driven Approach to Tackling Food Waste**、One Planet Network (2025年)
- **The Amsterdam City Doughnut: A tool for transformative action**、DEAL、Circle Economy、C40 Cities、Biomimicry 3.8 (2020年)
- **Policy: Circular economy**、アムステルダム市

公衆衛生データ

気候変動が人々の健康にますます大きな影響を与えるようになっていきます (例: 食料安全保障、感染症、熱ストレス)。さらに、新型コロナウイルスのような出来事が多くの自治体の優先課題に影響を与え、気候変動対策の実施を妨げています。CDPは、自治体が気候変動と公衆衛生の関連性を確認するよう推奨します。現状の評価から開始し、気候ハザードの影響を受ける保健分野を特定し、どの健康問題が気候ハザードによって生じているかを特定してください。

ツールと情報源

- **Tools for health impact assessment of air quality: the AirQ+ software**、WHO
- **A tool for assessing the climate change mitigation and health impacts of environmental policies: the Cities Rapid Assessment Framework for Transformation (CRAFT)**、Symonds P et al., Wellcome Open Research (2021年)
- **COP29 Special Report on Climate Change and Health: Health is the argument for climate action**、WHO (2024年)
- **Compendium of WHO and other UN guidance on health and environment**、WHO (2022年)



- **Estimating environmental health impacts**、WHO
- **Health Economic Assessment Tool for walking and cycling**、WHO (2024年更新)：徒歩または自転車による健康インパクトの経済評価ツール
- **Pathways to a healthy net-zero future: report of the Lancet Pathfinder Commission**、Pathfinder Initiative (2023年)
- **5 actions cities can take to accelerate the net zero transition and improve health**、Pathfinder Initiative (2024年)

ケーススタディ&事例

- **Climate & Health Evidence Bank**、LSHTM & Pathfinder Initiative：重要な健康上の利益がある気候変動緩和策に関するエビデンスバンク

大気質データ

屋外の大気汚染、特に微粒子物質 (PM2.5) と二酸化窒素 (NO2) は重大な環境衛生問題です。PM2.5の主な発生源は車両の排出ガスであり、NO2の大部分は燃料の燃焼から発生します。

CDPは、自治体のPM2.5とNO2の年間レベルに加えて、そのレベルが大気質基準を上回る日数をモニタリング・測定することを推奨します。定期モニタリングを行うことにより、自治体は緩和策のインパクトや公衆衛生への影響を測定できるだけでなく、大気質に関する政策決定の根拠となる情報も得ることができます。

ツールと情報源

- **WHO Ambient Air quality database**、WHO (2024年更新)
- **Ambient (outdoor) air pollution**、WHO (2024年)
- **Clean Air Zones: Practical guidance for cities**、Clean Air Fund (2025年)
- **How to set standards and monitor outdoor air quality**、C40 Cities (2021年)
- **Monitoring and Assessment of Air Quality**、C40 Cities
- **Tools for health impact assessment of air quality: the AirQ+ software**、WHO
- **Toward a Healthier World: Connecting the dots between climate, air quality and health**、C40 Cities、Buro Happold (2019年)

ケーススタディ&事例

- **Six impactful actions cities can take to improve their air quality**、C40 Cities (2024年)
- **Ambient air pollution and health in Accra, Ghana**、WHO (2021年)
- **London Air Quality Map**、ロンドン市長室
- **Tackling air pollution in Bangkok**、C40 Cities (2020年)



食料データ

IPCCのデータによれば、農業、林業、その他の土地利用 (AFOLU) が世界の温室効果ガス (GHG) の最大24%に寄与しています。気候変動に取り組むには、このセクターからの排出量の削減が必要不可欠です。CDPは、農業、緩和策、適応策の間の相互依存関係により脅かされる食料安全保障について自治体が報告することを推奨しています。例えば、気候の変化と異常気象 (洪水や干ばつなど) は、食料供給ばかりでなく生計も中断し、食料へのアクセスを一層困難にする可能性があります。自治体は食料安全保障の状況を把握することにより、値ごろで健康な食生活を持続可能で公平な方法で提供できる食料システムに焦点をあてた政策を実施可能になります。

自治体の排出量や廃棄量を削減し、健康な食料へのアクセスを支援するため、例えば肉食依存を減らす、パッケージを取り除く、都市農場を奨励する、地元産の季節の農産物の促進など、自治体でどのような食料プログラムが実施可能かを検討してください。

ツールと情報源

食料安全保障

- **Building Sustainable and Resilience City Region Food Systems**、国連食糧農業機関 (FAO) (2023年)
- **How cities can support access to healthy, sustainable food**、C40 Cities (2023年)
- **Community for Action**、EAT、C40 Cities、Milan Urban Food Policy Pact
- **Planetary health diets and their impacts**、EAT-Lancet Commission on Healthy, Sustainable and Just Food Systems (2025年)
- **Food Access Research Atlas**、米国農務省 (2022年) : 持続可能な食料調達
- **Guidance on safe and healthy food**、WHO
- **Urban Food System Thinking: A Practitioner's Guide**、WWF (2021年)

持続可能な食料調達

- **C40 Good Food Cities Accelerator**、C40 Cities: このイニシアチブにコミットする都市は、2030年までに全住民が「地球に健康な食べ方」を達成するよう努力する
- **Cool Food Pledge**、WRI: メンバーが提供する食料に付随する温室効果ガス排出量を2030年までに25%削減することにコミットする
- **Milan Urban Food Policy Pact**: 持続可能な食料システム開発の努力を続ける200都市以上が加盟する国際協定
- **Sustainable Procurement Platform**、ICLEI: 持続可能な調達に関する情報源とガイダンス

ケーススタディ&事例

- **C40 Good Food Cities Accelerator: How cities are achieving the planetary health diet for all**、C40 Cities (2023年)
- **European cities leading in urban food systems transformation: connecting Milan & FOOD 2030**、欧州委員会 (2019年)
- **Shifting Urban Diets: Lessons from Copenhagen**、EAT (2022年)
- **Good Food and Catering Procurement Policy**、ブリストル市議会 (2023年)



水データ

自治体は水供給における顕著なリスクに直面しています。報告された水関連リスクの中で最も一般的なものは、水ストレスの増大、水質の低下、不適切な水インフラまたはインフラの老朽化でした。さらに、安全な水・衛生環境は人々の健康と福祉に必要不可欠ですが、安全な水・衛生環境サービスに気候変動の与える影響は甚大です。

水セクターにおける対策は、気候変動への適応と緩和に寄与する非常に大きなチャンスとなります。自治体の水の供給源を理解し、水供給における主要なリスクを評価してください。水供給のリスクを低減し、全住民のために持続可能で安定した清潔な水供給を確保するために、自治体がどのような対策またはプロジェクトを実施するかを検討してください。水資源管理計画を策定する、または既存の都市計画に水資源管理を組み入れることを検討してください。水リスクは定期的に評価し、排出削減目標と適応目標の策定時に考慮すべき事項として組み入れるよう徹底してください。

ツールと情報源

- **City Water Resilience Approach**、ARUP (2022年更新) : 自治体が現地の水課題からのレジリエンスを築くための情報源
- **Flood and Drought Management Tools**、DHI、IWA、UNEP、Global Environment Facility (GEF)
- **Guidance of WASH and health**、WHO
- **JMP Estimation Methods**、WHO、国連児童基金 (UNICEF) : 安全な管理による基本的なWASH事業を全世界的にモニタリングするための定義と方法
- **The W12 Framework: Supporting Collaboration Among Cities for Water Security**、Knapp J et al. (2020年)
- **Water for Planet**、世界銀行 (2025年更新)

ケーススタディ&事例

- **Resilient Storm Water Management Leading to Climate Adaptation for Hong Kong, China**、C40 Cities (2020年)
- **Our Shared Water Future – Cape Town’s Water Strategy**、ケープタウン市



目標モジュール

適応目標 [スコアリング必須基準]

世界の全ての地域が、気候変動の重大な影響をすでに経験しています。したがって、脅威を低減し、住民のレジリエンスを強化するための目標設定が必要不可欠です。温室効果ガス排出量削減という統一化された形式で追跡可能な緩和策と違って、適応策を追跡するための単独の指標は存在しません。したがって、自治体の適応目標や対策をモニタリングするための適切な指標を自治体で設定していることを改めてご確認ください。

CDPは、より重大で直接的な影響を受ける脆弱な人口集団を特に自治体が考慮することを推奨します。自治体の目標は、実際に発生している気候ハザードと関連し、短・中期的および長期的な影響に対処するものであることが必要です。

ツールと情報源

- **Nature-based solutions: How cities can use nature to manage climate risks**, C40 Cities (2025年)
- **Climate Adaptation Costing in a Changing World - Valuing Climate Adaptation Helps Us Orient our Compass Toward Effective and Resilient Pathways**, 世界銀行 (2024年)
- **Evaluating the impact of nature-based solutions: A handbook for practitioners**, 欧州委員会 (2021年)
- **Cities Climate Transition Framework**, C40 Cities
- **Integrating Climate Adaptation: A toolkit for urban planners and adaptation practitioners**, C40 Cities
- **Measuring Progress in Urban Climate Change Adaptation**, C40 Cities, Ramboll (2019年)
- **Nature-based Solutions Initiative**, University of Oxford: グローバル課題に対処するための自然を基盤とした解決策のポテンシャルに関する情報源と分析
- **Urban Adaptation Assessment – Indicator List**, Notre Dame Global Adaptation Initiative
- **Urban Adaptation Support Tool**, Climate ADAPT (2025年更新): 自治体の適応プランの策定、実施およびモニタリング方法に関するガイダンス

ケーススタディ&事例

- **Guadalajara's Urban Forests Network**, C40 Cities (2020年)
- **Cities leading the way: Seven climate action plans to deliver on the Paris Agreement**, C40 Cities (2021年)
- **Strengthen Protections for Climate Vulnerable Communities**, カリフォルニア州

緩和目標 [スコアリング必須基準]

排出量の削減は、気候変動との闘いにおける重要な鍵です。国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国は、パリ協定に係る「国が決定する貢献」の範囲に準ずる排出量の削減にコミットしています。自治体はこれをサポートすることが可能です。また、自治体独自の緩和目標を設定することにより、さらに野心的な行動の奨励も可能です。



CDPはパートナー組織と共に、自治体による科学に基づく気候目標 (Science-Based Target: SBT) の設定を促進します。SBTは2050年までに達成するネットゼロ目標と1.5度目標に整合する中期目標の両方を含む必要があります。SBTはパリ協定の目標に整合し、測定可能、かつ実効可能な気候目標です。SBTは自治体全体の排出量を対象とし、地球温暖化を1.5度に抑える排出削減経路に整合し、歴史的排出量または現在の開発レベルに基づいて、全世界の排出削減量を公平に負担するものです。SBTに完全に整合する排出削減目標があることは、スコアリングにおいて評価され、2025年のAリスト必須基準になります。

CDPは、自治体のSBT設定を支援しています。自治体の目標に関するの詳細・説明は、CDPウェブサイトの[自治体のSBTに関するページ](#)をご覧ください。CDPヘルプセンターからお問い合わせください。なお、自治体がC40都市である場合は、C40による目標の確認がされ、また各種支援が受けられます。

ツールと情報源

- **Science-based targets for subnational governments**、CDP
- **Defining Carbon Neutrality**、C40 Cities (2019年)
- **Foundations of Climate Mitigation Target Setting**、国連環境計画 (UNEP) (2022年)
- **Greenhouse Gas Emissions Tools and Datasets: Guide for Cities**、CDP (2022年)
- **Integrity Matters for Cities, States and Regions (「誠実さ」が大切—地方自治体のインテグリティの重要性について)**、GCoM、WRI (2023年) : ネットゼロへのコミットメントの信頼性、説明責任、透明性を確保するための自治体への推奨事項
- **Mitigation Goal Standard**、Greenhouse Gas Protocol (2014年)
- **都市・自治体のための気候SBT設定ガイド**、Science-Based Targets Network (2020年)
- **Setting Goals and Tracking Emissions Over Time, Global Protocol for Community-Scale Greenhouse Gas Emission Inventories - An Accounting and Reporting Standard for Cities** 第11章、Greenhouse Gas Protocol (2014年)

エネルギー目標

自治体による再生可能エネルギー導入の増加により、排出量の削減を促進すると同時に自治体内の新規事業や経済機会も増加します。CDPは、自治体が再生可能エネルギー目標を策定し、自治体の電力網の脱炭素化を先導するよう推奨します。まずは、自治体運営レベル (事務事業レベル) でコミットメントを開始することから開始し、その次に自治体区域全体の目標にスケールアップすることができます。CDPは、すべての自治体が地域全体の電源構成において再生可能エネルギー100%を目指す目標を設定および努力するよう推奨します。

ツールと情報源

- **100% Renewable Energy Cities and Regions Network**、ICLEI
- **Data and statistics**、国際エネルギー機関 (IEA) : 国家レベルのエネルギーミックスのデータベース
- **How to create a roadmap for your city's renewable energy transition**、C40 Cities (2021年)



ケーススタディ&事例

- **Cities100: Cape Town is spearheading South Africa's shift towards decentralised, renewable energy supply**, C40 Cities、Nordic Sustainability (2019年)
- **Dubai's 'Mohammed Bin Rashid Al Maktoum' 5,000MW Solar Park Aims to Save 6.5 Million tCO2e Annually**, C40 Cities (2019年)
- **Melbourne Renewable Energy Project: A new generation of energy**,メルボルン市
- **UK100: クリーンエネルギー100%への転換を誓約した都市のネットワーク**
- **Sunset Park: Community Solar Energy in NYC**, C40 Cities (2020年)
- **Waterfalls to Generate Clean Energy: Curitiba's First Hydroelectric Power Plant**, C40Cities (2020年)

輸送目標

より持続可能な輸送システムを目指す輸送目標を定めることは、温室効果ガス排出量削減の重要なステップです。例として、低炭素型車両や公共交通機関の利用増加、または輸送に消費される再生可能エネルギーの増加を目指す目標も検討することができます。また、自転車や徒歩など、人力による移動の促進や歩いて動けるまちづくりといった目標も検討対象になります。

ツールと情報源

- **15-Minute City Project**:「15分都市枠組み」に関する情報源とガイダンス
- **Clean Cities: Benchmarking European cities on creating the right conditions for zero-emission mobility**, Clean Cities Campaign (2022年)
- **Making COP26 Count: How investing in public transport this decade can protect our jobs, our climate, our future**, C40 Cities、International Transport Workers' Federation (2021年)
- **Developing Sustainable Urban Mobility Plans – A Toolkit**, Mobilise Your City (2023年)
- **The Future is Public Transport**, International Transport Workers' Federation、C40 Cities:都市部の全住民が安全で利用しやすい公共交通機関に自宅から徒歩15分以内でアクセスできるよう徹底するキャンペーン

ケーススタディ&事例

- **San Francisco's Transportation Demand Management Programme**, C40 Cities (2020年)
- **Targets for a sustainable transport future**, エジンバラ市議会 (2021年)



計画立案モジュール

気候変動対策の計画立案 [スコアリング必須基準]

気候変動対策の計画立案では、適応と緩和の両方を対象とする必要があります。一部の自治体では適応策と緩和策を統合する一つの計画を策定しますが、個別の計画を策定する自治体もあります。いずれの選択肢についても、CDPは次のことを自治体に推奨します。

- 脆弱な人口集団、住民全般、地元企業、他の行政機関を含む、計画に関連するすべてのステークホルダーと協議・意見交換を実施すること。
- 適応、緩和、その他の地域の優先課題の間の相乗効果、妥協点、コベネフィットを考慮すること。
- 区域全体を対象範囲とすること。自治体運営（事務事業）に関する詳細な計画は多くの場合重要ですが、その範囲は限定的であるため、スコアリングにおいて十分な評価は得られません。
- 計画に、モニタリング、評価、更新に関する定期的なプロセスを含めること。

適応計画の策定：気候変動への適応計画を策定することは、気候変動を予測し、それに備え、適応するための効果的な方法です。この計画は、自治体の気候リスクおよび脆弱性評価に基づいて策定し、関連するすべての気候ハザードに対処する必要があります。

ツールと情報源 - 適応計画の策定

- **Climate Change Adaptation and Resilience Planning**、CDP (2023年)
- **Climate Readiness Framework for Coastal Cities**、Urban Ocean Lab (2024年)：どのように気候変動に適応するかに関する米国沿岸都市への提言
- **Considerations regarding vulnerable groups, communities and ecosystems in the context of the national adaptation plans**、気候変動枠組条約締約国会議 (UNFCCC) (2018年)
- **Evaluating the impact of nature-based solutions: A handbook for practitioners**、欧州委員会 (2021年)
- **Interaction between adaptation and mitigation actions**、C40 Cities
- **Integrating Climate Adaptation: A toolkit for urban planners and adaptation practitioners**、C40 Cities
- **Measuring Progress in Urban Climate Change Adaptation**、C40 Cities、Ramboll (2019年)
- **Nature-based Solutions Initiative**、University of Oxford：グローバル課題に対処するための自然を基盤とした解決策のポテンシャルに関する情報源と分析
- **Urban Adaptation Support Tool**：自治体の適応プランの策定、実施およびモニタリング方法に関するガイダンス
- **Urban Adaptation Assessment – Indicator List**、Notre Dame Global Adaptation Initiative

ケーススタディ&事例

- **Urban Adaptation Support Tool**：適応策計画立案に関する事例
- **Guadalajara's Urban Forests Network**、C40 Cities (2020年)
- **Cities leading the way: Seven climate action plans to deliver on the Paris Agreement**、C40 Cities (2021年)
- **West Midlands Climate Change Adaptation Plan 2021 – 2026**、Sustainability West Midlands (2021年)



緩和計画の策定: 緩和計画の策定は、再生可能エネルギー、低炭素輸送、廃棄物管理、その他の分野で自治体が温室効果ガス削減目標を達成する努力を統合するための鍵です。

ツールと情報源 - 緩和計画の策定

- **Cities Climate Transition Framework**、C40 Cities
- **ClimateOS**、ClimateView: 自治体が気候関連の移行を計画、シミュレーション、実施するための共同意思決定ソフトウェア
- **Climate Watch**、WRI: オープンデータ、可視化および分析により気候行動の進捗に関する分析情報を提供
- **Integrated Climate Action Planning**、UrbanShift
- **Urban Climate Action Impacts Framework: A Framework for Describing and Measuring the Wider Impacts of Urban Climate Action**、C40 Cities、Ramboll (2018年)

ケーススタディ&事例

- **Climate Change Mitigation Strategy to 2050: Melbourne Together for 1.5 C**、メルボルン市 (2018年)
- **London Environment Strategy: Implementation Plan**、Greater London Authority (2018年)
- **Victoria's 2035 Emissions Reduction Target**、ビクトリア州政府 (2023年)

消費に基づく排出削減戦略

消費に基づく排出量の算定は難しいですが、自治体が気候変動の影響に対処する上で非常に重要な検討事項です。消費に基づく排出量の理解促進に努力する準備ができている自治体には、以下の情報源が参考となります。既に効果を生じている戦略がある場合は、CDPにそのご経験や事例を共有いただき、本分野での情報作りに貢献してください。

ツールと情報源

- **Cutting GHG emissions from consumption: Indicators are tools for action**、C40 Cities (2023年): どのように自治体が実用的なデータ指標 (ADI) を利用して消費に基づく排出量の削減のための対策を計画および測定できるかを説明
- **Forest Footprint for Cities**、WRI (2023年): 熱帯林の減少面積および森林減少に連動した消費に基づく関連排出量を算定する方法論
- **Estimating consumption-based greenhouse gas emissions at the city scale**、Stockholm Environment Institute (2019年)
- **The Future of Urban Consumption in a 1.5°C World**、C40 Cities、Arup、University of Leeds (2019年)
- **Consumption-based GHG Emissions of C40 Cities**、C40 Cities (2018年): 79都市の消費に基づく温室効果ガスの評価に使用した方法論を紹介
- **PAS 2070 – Specification for the assessment of greenhouse gas emissions of a city: Direct plus supply chain and consumption-based methodologies**、BSI (2014年)



ケーススタディ&事例

- **New York City Household Consumption-Based Emissions Inventory**、NYC Mayor's Office of Climate and Environmental Justice (2023年)

対策／行動モジュール

適応策 [スコアリング必須基準]

適応策は、自治体のリスク評価、適応目標および計画立案の最終的なアウトプットです。適応計画の策定に先立ち、気候変動の影響への脆弱性を低減する基本対策を実施している自治体もあるかもしれません。CDPは、自治体が少なくとも一つの適応策を報告することから始めるよう推奨します。

自治体の適応プログラムがさらに確立するに従い、すべての主要な適応策を報告する必要があります。それらの適応策が、報告する気候ハザードを全て網羅できることが理想です。各対策について、期間、費用、コベネフィット、対象範囲、対象人口や自然システムにおけるレジリエンスの改善度といった詳細を検討する必要があります。

ツールと情報源

- **Integrating Climate Adaptation: A toolkit for urban planners and adaptation practitioners**、C40 Cities (2020年)
- **Interaction between adaptation and mitigation actions**、C40 Cities
- **Nature-based solutions: How cities can use nature to manage climate risks**、C40 Cities (2021年)
- **The Nature Recovery and Climate Resilience Playbook** (2022年)
- **Urban Adaptation Support Tool**: 適応アクションを特定、評価、選択するためのガイダンスツール

ケーススタディ&事例

- **Cities leading the way: Seven climate action plans to deliver on the Paris Agreement**、C40 Cities (2021年)
- **Regional Governments Driving Climate Resilient Development**、Regions4 (2022年)

緩和策 [スコアリング必須基準]

緩和策は、自治体の温室効果ガスインベントリにおいて、エネルギー、輸送、廃棄物などの影響の大きいセクターまたは主要な排出源となるセクターに対処する必要があります。一方で、自治体は排出削減に寄与するその他のセクターの対策または広範囲の戦略的対策を有するかもしれません。CDPは、自治体が少なくとも一つの緩和策を報告することから始めるよう推奨します。自治体の緩和プログラムがさらに確立するに従い、排出削減目標に寄与するすべての主要な緩和策を報告する必要があります。各対策について、費用、コベネフィット、対象範囲および温室効果ガス削減量、インパクト指標などの詳細を検討する必要があります。



ツールと情報源

- **Focused Acceleration**、C40 Cities
- **Interaction between adaptation and mitigation actions**、C40 Cities
- **Quantifying greenhouse gas reductions at the project level**、Partners for Climate Protection (2020年)
- **The CURB Tool: Climate Action for Urban Sustainability**、世界銀行 (2016年)
- **The Carbon-Free City Handbook**、Rocky Mountain Institute (2017年)
- **Urban Climate Action Impacts Framework: A Framework for Describing and Measuring the Wider Impacts of Urban Climate Action**、C40 Cities、Ramboll (2018年)

ケーススタディ&事例

- **Cities leading the way: Seven climate action plans to deliver on the Paris Agreement**、C40 Cities (2021年)

気候関連プロジェクトの資金調達

策定した気候変動対策の計画を実行に移すには、資金が必要です。気候変動に対処するサステナビリティプロジェクトは、民間投資の増加を促し自治体の経済的コベネフィットをもたらす可能性があります。

CDPは、野心、アクション、ニーズを標準化された比較可能な方法で共有するプラットフォームを自治体に提供しています。CDPでは、このデータを利用して知識を深め、地域レベルでの投資と気候変動対策の加速を目標に、投資家、開発金融機関、政策立案者、企業関係者に働きかけています。

自治体向けのCDPの気候ファイナンスの取り組みについて詳しくは、CDPの[ウェブサイト](#)をご覧ください。climateprojects@cdp.netにお問い合わせいただくこともできます。

ツールと情報源

- **Assessing Enabling Framework Conditions for Urban Climate Finance**、CCFLA、UrbanAct
- **CDP Project Aggregation Guide** (2025年)
- **CDP Project Preparation Facilities ToolBox for African Cities** (英語、フランス語)
- **CDP Project Preparation Facilities ToolBox for Europe Cities**
- **CDP Project Disclosure Guide** (英語、フランス語、インドネシア語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語、タイ語)
- **Cities Climate Finance Leadership Alliance Publication Library**: collection of resources and guidance on urban climate finance
- **Climate finance and buildings: a handbook for local governments**、UN Environment Programme (2014年6月)



- **Climate Finance Opportunities**, Urban Low Emission Development Strategies Transformation Actions Program, ICLEI, 国連ハビタット
- **CoM SSA climate finance course: An introductory guide to climate finance for African cities**, Covenant of Mayors in Sub-Saharan Africa (2022年)
- **Demystifying Climate Finance for Municipalities in Brazil** (ポルトガル語), CDP (2023年)
- **Financing for Sustainable Infrastructure: A Guide for Asia Pacific Cities**, CDP (2023年)
- **Financing for Sustainable Infrastructure: A Guide for US local Governments**, CDP (2023年)
- **Finance Roadmaps for Climate Projects**, Covenant of Mayors in Sub-Saharan Africa (2023年)
- **Financing Local Adaptation to Climate Change: an introduction to performance-based Climate Resilience Grants**, LoCAL/UNCDF (2022年)
- **Guide: Gender Analysis for Project development**, Covenant of Mayors in Sub-Saharan Africa (2022年)
- **Guide to Climate Finance for Local Governments in Indonesia** (英語、インドネシア語), CDP (2023年)
- **Successful Local Government Fundraising and Project Pitching**, ICLEI (2020年)
- **Infrastructure Monitor 2021**, Global Infrastructure Hub (2021年) : analysis of global private investment in infrastructure projects across regions
- **Local Governments Climate Finance Instruments – Global Experiences and Prospects in Developing Countries**, 世界銀行グループ, UNCDF (2024年)
- **Municipal Public-Private Partnership Framework**, 世界銀行 (2019年)
- **Sustainable Infrastructure Resources**: toolkits, case studies, and financing menus.
- **The Climate Fund Explorer**, NDC Partnership: database of climate funds and support for mitigation and adaptation projects
- **The Demand for Financing Climate projects in Cities: An analysis of project from the C40 Cities Finance Facility's application phase and from CDP disclosure**, C40 Cities Finance Facility, CDP, GCoM (2018年)
- **Unlocking the Potential of Cities: Financing Sustainable Urban Development**, 国連ハビタット (2023年)
- **City Creditworthiness Initiative – Self Assessment & Planning Toolkit**, 世界銀行



フォレストモジュール（州・地方政府向け質問書のみ：日本適用外）

森林所有権

森林管理の適切な仕組みのための良いガバナンスと持続可能な運営には、所有権と土地管理の権利が明確であることが不可欠です。そのことが、森林エリアの管理と利用を改善するために役立ち、森林生態系により供給される商品やサービスを公正に分け合うための法的確実性を与えます。

自治体の区域内のすべての森林エリアの所有権と土地保有権を報告できることは、スコアリングにおいて評価されます。

ツールと情報源

- **The Governance of Forests Initiative (GFI) Guidance Manual: A Guide to Using the GFI Indicator Framework**、WRI

森林減少対策

森林エリアを管理し保護するための優れた実践には、長期的な対策の整備が含まれます。対策には、国家または地域レベルの法律や政策、森林減少に対処する目標、森林モニタリングの仕組みなどが含まれます。

ツールと情報源

- **Policy and legal aspects of sustainable forest management**、FAO
- **The Governance of Forests Initiative (GFI) Guidance Manual: A Guide to Using the GFI Indicator Framework**、WRI
- **The State of the World's Forests 2022** Forest pathways for green recovery and building inclusive, resilient and sustainable economies、FAO



森林関連政策と実施

自治体には、森林の減少・喪失からの保護、回復、および減少・喪失の削減に関する政策アプローチがあるべきです。森林関連政策は、森林資源とその管理を扱い、セクターのパフォーマンス向上、持続可能な農村開発に関する総合的な課題における森林の役割、持続可能な土地利用計画、森林コミュニティのガバナンスとコミュニティとの利益の共有、生物多様性の保全と環境保護など、自治体の状況に即した社会経済的要因に対処しています。自治体内の森林の減少・喪失に影響を与えるすべての行政レベルが、この政策で網羅される必要があります。つまり、自治体の政策は、国家レベルでも適用可能です。

森林関連政策では、森林の保全と利用に対する多様な関心を認識する必要があります。森林管理の主要なステークホルダーが、持続可能な森林管理に対する期待とそこでの役割について意見を表明する協議等を通じて、意思決定プロセスに含まれている必要があります。

ツールと情報源

- **Policy and legal aspects of sustainable forest management**、FAO
- **The role of forest ecosystem services to support the green recovery**、FAO
- **The State of the World's Forests 2022** Forest pathways for green recovery and building inclusive, resilient and sustainable economies、FAO

ランドスケープ／管轄アプローチ

ランドスケープアプローチとは

ランドスケープアプローチは、一つのランドスケープ内で複数のパートナーが協働で活動する場所ベースの管理戦略で、サステナビリティ／自然関連の共通目標とレジリエンスを進め、さまざまなセクターと土地利用において、社会、経済、環境的な目標を最適化します。このようなアプローチは、土地利用計画、政策、イニシアチブ、長期投資、その他の介入を通じて実施されます。

ランドスケープアプローチにおける関与は、目標と成果がランドスケープレベルで定義され、複数の自然関連目標を実現するために、土地利用計画、政策、イニシアチブ、長期投資、関連する介入を策定、実施するための提携が結ばれるという点で、他の地域レベルの協業と異なります。

管轄アプローチとは

ランドスケープが行政区域（通常は地方自治体の区域）で定義されている場合に、共通のサステナビリティ目標を進めるランドスケープアプローチの一種です。このアプローチの実施では、政府の関与レベルが高くなります。

複数のパートナーが関与する、統一されたランドスケープ管理の枠組みを通じて包括的にモニタリングおよび報告が行われるランドスケープ／管轄アプローチについて情報を開示する自治体は、スコアリングにおいて評価されます。



ツールと情報源

- **Policy and legal aspects of sustainable forest management**、FAO
- **Ten principles for a landscape approach to reconciling agriculture, conservation, and other competing land uses**、Sayer, Jeffrey, et al. Proceedings of the national academy of sciences 110.21: 8349-8356 (2013年)
- **Meeting nature goals: Landscape and Jurisdictional Approaches**、CDP
- **The value of landscape and jurisdictional approaches to achieving sustainability**、CDP (2021年)
- **Landscape and Jurisdictional Approaches-Opportunities to finance a nature-positive net-zero transition**、CDP (2022年)
- **Core Criteria for Mature Landscape Initiatives** (英語、フランス語、インドネシア語、ポルトガル語、スペイン語)、ISEAL Alliance (2024年)

ケーススタディ&事例

- **Produce, conserve and include initiative in Mato Grosso: A Brazilian case study on jurisdictional approaches**、CDP (2022年)
- **Authority of second-tier governments to reduce deforestation in 30 tropical countries**、Busch, J. and Amarjargal, O. Frontiers in Forests and Global Change (2020年)
- **Lessons for jurisdictional approaches from municipal-level initiatives to halt deforestation in the Brazilian Amazon** Brandão, Frederico, et al. Frontiers in Forests and Global Change (2020年)
- **Tocache jurisdictional initiative towards jurisdictional sustainability in a landscape of the Peruvian Amazon**、Coalition for Sustainable Production (2022年)
- **Webinar: Local Government Commitment to Advancing Land Use Sustainability: The Case of Indonesia**、Tropical Forest Alliance (2021年)

森林モニタリング

自治体は、森林減少・劣化による自然の森林生態系の変化を特定する、堅牢性の高い森林モニタリングの仕組みを整備する必要があります。森林の情報が体系的、定期的に収集されると、政策の効果的な実施、情報に基づく意思決定ができるようになります、また管理の指針になります。

森林モニタリングは、森林の被覆の変化、その他の社会的、環境、経済的側面からの森林の状態を経時的に追跡する、すべての取り組みを含みます。

ツールと情報源

- **Forest Monitoring**、Global Forest Watch
- **Monitoring and Information Systems for Forest Management**、世界銀行

ケーススタディ&事例

- **First results of the continuous forest inventory of Galicia**、Xunta de Galicia (2023年) : methodology for the production of the medium resolution forest map



森林リスク評価

森林のリスクおよび脆弱性評価は、森林減少・劣化が自治体の森林エリアに及ぼすリスクを把握する上で必須のステップと考えられます。推進要因、主要コミュニティ、森林減少・劣化に関連するコミュニティおよび組織を評価対象とする必要があります。

ツールと情報源

- Policy and legal aspects of sustainable forest management、FAO

CDP Worldwide

60 Great Tower Street
London
EC3R 5AZ
Tel: +44 (0) 203 818 3900
@cdp
www.cdp.net

CDPについて

CDPは、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営する国際的な非営利団体です。環境報告のパイオニアとして、透明性と変革を推進するデータの力を信じています。ビジネス、資本、政策、科学のリーダーと提携し、アースポジティブな意思決定を可能にする新たな情報を提供しています。2024年には、24,800社を超える企業と1,000以上の自治体がCDP質問書を通じて環境情報を開示しました。世界の運用資産の4分の1以上を保有する金融機関は、投資や融資の意思決定のためにCDPデータを活用しています。CDP質問書は、ISSBの気候基準であるIFRS S2への整合をはじめ、重要な情報開示基準やベストプラクティスをひとつのフレームワークに統合しています。CDPはグローバルなチームで、人と地球と経済が真にバランスの取れた世界を気づきたいという共通の願いで結ばれています。

詳しくはCDP.netにアクセス、または@CDPをフォローしてください。